

2019.5.16

◆「杭工事の施工と見積」講習会を開催

当会関西支部建築積算部会では、日本建築積算協会との共催により、同部会が編纂した「建築屋さんのための杭工事見積の手引き」を解説する講習会を、6月7日、大阪府建築健保会館にて開催します。

併せて、「地中障害を伴う杭工事施工」について、杭工事施工会社より講演をいただきます。

[https://www.nikkenren.com/about/shibu\\_6.html](https://www.nikkenren.com/about/shibu_6.html)

◆ウェブサイト「WorkStyle Lab」を開設

当会は、会員企業の働き方改革へ向けた取り組みを紹介するコーナーとして「WorkStyle Lab」を開設しました。

<https://www.nikkenren.com/2days/workstylelab/>

◆「建設分野の特定技能外国人 安全安心受入宣言」を公表

当会は、特定技能外国人の受入に当たって、独自の上乗セルールとして特定技能外国人が安全に、かつ処遇面を含めて安心して働ける現場環境をより高いレベルで用意し、「優秀な外国人に選ばれる建設現場」を構築するために、「安全安心受入宣言」を公表しました。

[https://www.nikkenren.com/sougou/ikusei\\_11.html](https://www.nikkenren.com/sougou/ikusei_11.html)

◆「海洋工事に関する標語」を募集

当会安全委員会海洋安全部会では、海洋に係る工事に伴う安全、環境対策に活用するため、標語を募集します（6月9日締切り）。

<https://www.nikkenren.com/rss/topics.html?ci=1277&ct=3>

◆「鉄骨工事Q&A」を改訂

当会建築本部鉄骨専門部会では、「建築工事標準仕様書 JASS6 鉄骨工事」の改定に伴い、「鉄骨工事Q&A」を改訂しました。

[https://www.nikkenren.com/kenchiku/sekou/steel\\_frame\\_Q&A/](https://www.nikkenren.com/kenchiku/sekou/steel_frame_Q&A/)

◆建設業における「収益認識に関する会計基準」の研究報告を発表

当会会計・税制委員会では、2018年3月に公表された「収益認識に関する会計基準」の具体的な建設業への当てはめ、各社での留意点等といった観点から、研究資料として取りまとめました。

<https://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=302>

◆「サステナブル建築事例集ホームページを更新公開～事例の充実～」

当会は、2009年度より会員各社の設計施工によるサステナブル建築の事例集をとりまとめており、この度会員16社から47事例を追加し、累計510事例を掲載しました。

<https://www.nikkenren.com/rss/topics.html?ci=1275&ct=2>

◆「鉄道建設工事の安全・環境保全標語」入賞者を発表

当会鉄道安全委員会が募集しました「鉄道建設工事の安全・環境保全標語」の入賞作品が決定しました。

<https://www.nikkenren.com/rss/topics.html?ci=1271&ct=3>

◆官庁等からのお知らせ

当会では、官庁等から受信した通達等をホームページに掲載しています。

<http://www.nikkenren.com/news/oshirase.html>

最近の主な受信件名は、次のとおりです。

- 2019.05.07 「経営事項審査の事務取扱いについて（通知）」の一部改正について（国交省）
- 2019.05.07 改元に伴う建設業許可事務ガイドラインの改正について（通知）（国交省）
- 2019.05.07 改元に伴う建設業法施行規則等の様式の改正について（通知）（国交省）
- 2019.04.17 労働災害防止のための ICT 活用データベースの公開について（厚労省）
- 2019.04.16 「低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行について」の一部改正について（国交省）
- 2019.04.05 建設業許可等に係る改元に伴う元号による年表示の取扱いについて（国交省）
- 2019.04.03 注意喚起 新築住宅を引き渡した建設業者・宅地建物取引業者の皆様へ（国交省）
- 2019.04.01 過重労働による健康障害防止のための総合対策の改正について（厚労省）
- 2018.03.29 リスク評価結果等に基づく労働者の健康障害防止対策の徹底について（厚労省）
- 2019.03.29 施工体制台帳等活用マニュアルの改正について（NO.126 金額修正：赤字箇所）（国交省）
- 2019.03.29 建設技能者の能力評価制度について（国交省）
- 2019.03.29 公共工事の前金及びその特例の取扱いについて（通知）（国交省）
- 2019.03.29 ダンプ対策の更なる徹底に向けた低入札価格調査基準及び最低制限価格の見直し等について（国交省）
- 2019.03.29 施工体制台帳等活用マニュアルの改正について（国交省）
- 2019.03.29 施工体制台帳の作成等についての改正について（国交省）
- 2019.03.28 事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドラインの改訂について（厚労省）
- 2019.03.27 労働安全衛生規則の一部を改正する省令等の周知について（要請）（厚労省）
- 2019.03.27 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う直轄工事等の取扱いについて（国交省）
- 2019.03.26 2020 年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について（内閣官房）
- 2019.03.26 平成 31 年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について（厚労省）
- 2019.03.25 設計技術者、生産技術管理者に対する機械安全・機能安全に係る教育に関し留意すべき事項について（厚労省）
- 2019.03.25 「2020 年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）」について（就職問題懇談会）

=====

◆「近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定新規及び更新」の受付を開始  
近畿地方整備局では、建設業の「事業継続計画（BCP）」策定の取組みを推進するために、災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社を確認・評価しています。

このたび、令和元年度の新規と更新の受付が開始されました。

（申込期限：7月16日）

<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/index.html>

=====

◆「大阪府被災建築物応急危険度判定（養成）講習会」のお知らせ  
大阪建築物震災対策協議会では、大阪府知事交付の応急危険度判定士に新規登録される方を受講対象とする講習会を開催しています。

【日時】6月4日、8月21日、10月9日、12月16日、2月19日

何れも13:20～17:00

【場所】大阪府建築健保会館・6階ホール（大阪市中央区和泉町2-1-11）

【受講料】無料（但し、テキスト代1,500円）

【申込先】大阪建築防災センター被災建築物応急危険度判定養成講習会係  
（06-6942-0190）

<https://www.okbc.or.jp/course/2979/>

=====